

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17027	飛灰再資源化事業	課名	環境課 廃棄物対策G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財	会計
	基本施策	07:低炭素・循環型社会の構築	務	款
	施策の方向	02:ごみの減量化、リサイクルの推進	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	02:塵芥処理費
事業予定期間	H 22 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

② 目的・概要	対象	市民、事業者
	目的	溶融飛灰は廃棄物を溶融処理する過程で生じ日々発生するが、この飛灰を全量再資源化処理することで、飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化するとともに、最終処分量・ゼロを維持することで、環境への負荷の低減を図る。
概要	ごみ溶融処理施設から発生する溶融飛灰は、溶融施設稼働以来、薬剤処理・セメント固化し、最終処分場に保管してきたが、最終処分場の残余容量が1年発生分程度となったため、平成22年度以降、山元還元方式により再資源化処理を行っている。これにより、飛灰に含まれる亜鉛、鉛等の金属資源を再資源化するとともに、最終処分場での保管量・ゼロを継続する。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○溶融飛灰再資源化処理業務委託 (処理量660t)	○溶融飛灰再資源化処理業務委託 (処理量660t)	○溶融飛灰再資源化処理業務委託 (処理量660t)	
	年度実績	溶融飛灰再資源化処理量 処理量実績 720t			
事業費	計画額	事業費	41,000千円	41,000千円	41,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	41,000千円	41,000千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費 ①	40,859千円			
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
人件費	総人件費 ②	843千円			
	一般職員	691千円			
	所要人員	0.09			
	臨時職員等	152千円			
総コスト(①+②)		41,702千円			
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称 溶融飛灰再資源化処理量	活動	計画値	660	660	660
			実績値	720			
			単位	トン	トン	トン	
	②	名称 溶融飛灰再資源化率 再資源化量/発生全量	成果	計画値	100	100	100
			実績値	100			
			単位	%	%	%	
	③	名称		計画値			
				実績値			
				単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 溶融飛灰は日々発生するが、業者が引き取りに来るまで仮保管する最終処分場には十分な容量はなく、大規模災害等により処理業者までの運搬経路が断たれる等の不測の事態が発生した時には対応が困難となる。施設稼働以来保管してきた飛灰はセメント固化等により山元還元に適さないことから、最終処分場容量確保のため同方式以外の処理方法を検討する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 最終処分場容量確保の手段として山元還元以外の方法で処理できないか検討し、産廃業者等から民間運営の最終処分場での埋立処理について情報収集した。また、本市の溶融飛灰を山元還元処理できる業者は全国に2社しかないことから、安定的な処理の担保を目的に両者と長期契約の導入について協議した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 当事業により、日々発生する溶融飛灰全量を再資源化処理業者へ引き渡すことができ、最終処分量・ゼロを維持することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 当事業により、最終処分量・ゼロの維持とともに、溶融飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化することで、環境への負荷の低減を図ることができた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 引き続き、最終処分場の容量確保のため山元還元以外の処理方法の検討と、安定的な処理の担保のため長期契約の導入を検討する必要がある。また、平成30年4月1日に大気汚染防止法が改正され、廃棄物処理施設等に対し水銀の排出基準が設けられた。山元還元処理業者は施設整備によりこの対策を講じたことで、今後は溶融飛灰の水銀濃度に応じて処理単価に加算されることとなった。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 山元還元以外の処理方法についての情報収集と、安定的な処理の担保を目的に山元還元処理業者と長期契約について協議する。 また、市民に対して、水銀を含む廃棄物は有害ごみとして分別して出すよう周知を徹底する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 最終処分場容量確保や長期契約の導入により不測の事態に対応できることで、安定したごみ処理が可能となり、最終処分量・ゼロを維持できる。また、市民へ分別の徹底を周知することで飛灰の水銀含有量の低減に繋がり、処理単価の高騰を防ぐことが期待できる。	
対応時期		通年	

【1次評価者】	生活文化部 環境課 廃棄物対策グループリーダー 葛西 裕二
【最終評価者】	生活文化部 環境課長 谷口 広幸